

1 地域再生

公害地域の再生にむけ、「地域の研究機関」として研究をおこなうとともに、共に協働して事業がおこなえる地域の人材養成・ネットワーク形成のための「支援組織」としての役割をも担う。

*四角で囲んだものは、中長期計画で示した目標

1. 地域の研究機関としての役割

水島地域を中心として、岡山県内を拠点とする地域の研究機関としての役割を担う。「水島のまちづくり」「公害・地球環境」「高梁川・瀬戸内海の環境再生」「コンビナート研究」を大きなテーマとして、新たな課題の発掘やその解決にむけた調査研究、提言、解決にむけた体制作りなどをおこなう。

水島のまちづくり

「水島のまちづくり」を考える上で貴重な地域資源である八間川について、イオン環境財団の助成を活用し、9年間の調査結果をまとめるとともに、聞き取り調査、文献調査、実態調査等を実施し新たな知見を得ることができた。またこれらの知見に基づきパネルの作成、展示・報告会（イオンモール倉敷・水島サロン）の開催、さらにホームページでの情報発信を行った。

上記のことを通じて河川管理者や学校関係者、地域住民と新たな関係を築くこととともに、八間川への関心を高めることができた。

6月17日（日）第35回八間川調査&源流を訪ねるオプション調査 参加者：19名

8月17日（金）倉敷市下水道部への聞き取り調査

8月22日（水）第36回八間川調査&源流を訪ねるオプション調査 参加者：15名

10月27日（土）第37回八間川調査&下流部を訪ねるオプション調査 参加者：15名

11月19日（月）八間川ごみ調査（1回目）

11月27日（火）倉敷市水島支所産業課への聞き取り調査

12月21日（金）八間川ごみ調査（2回目）

1月7日（水）～9日（金）「八間川ってどんな川？－調査結果展示会－」

（イオンモール倉敷） 来場者：延べ約400名

3月19日（木）～21日（金）「八間川ってどんな川？－調査結果展示会－」

（水島サロン） 来場者：延べ約100名

3月20日（木・祝）第38回八間川調査 参加者：25人

「八間川ってどんな川？－調査結果報告会－」（水島サロン）参加者：30名

また、「水島のまちづくり」については、2008年度から水島地域での実施が検討されている「まちづくり交付金事業」を視野に入れ、地域住民とともに水島のまちについて学び、考えるために、「水島のまちづくり」懇談会を開催した。さらに、その懇談会の内容をまとめた「水島のまちづくり」懇談会新聞の発行、および調査活動を通じて掘り起こした地域資源をまとめた「メイド イン 水島 マップ」の編集作業を行った（発行は2008年度）。あわせて、倉敷市が開催した「水島地区まちづくりワークショップ」にも参加した。

上記のことから、水島のまちづくりに関するデータを蓄積するとともに、情報発信を行うことができた。さらに、行政の各担当課や地域との新たなつながりを構築することができた。また、懇談会の開催を通じて行政の方針や計画と住民意識との間に大きなギャップがあることが確認できた。

5月8日（火）第1回懇談会「倉敷市都市計画マスタープラン（素案）・都市再生整備計画について」開催（水島公民館）

5月24日（木）「倉敷市都市計画マスタープラン（素案）」を読む会（水島公民館）

6月6日（水）「倉敷市都市計画マスタープラン（素案）」に関するパブリックコメント提出

6月25日（月）「水島地区まちづくり活動支援業務委託者選定要領」に対する意見書提出

6月29日（金）「倉敷市都市計画マスタープラン」の策定方法に対する意見書提出

7月19日（木）第2回懇談会「水島の農業を考える」開催・新聞発行（水島公民館）

9月26日（水）第3回懇談会「水島の公共交通を考える」開催・新聞発行（水島公民館）

11月3日（土）倉敷市自治研究集会第3分科会「水島のまちづくりを考える」で報告

12月5日（水）第4回懇談会「水島の公園・緑地を考える」の開催・新聞発行（水島サロン）

1月23日（水）第5回懇談会の開催「水島の産業とまちづくりを考える」の開催・新聞発行（水島公民館）

- * 水島地区まちづくりワークショップへの参加（7/28、9/19、9/29、10/13、12/8、1/26）
- * 水島地区のまちづくりに関するアンケートの提出（11月）
- * 水島地区のまちづくりに関する事業計画案の提出（2月）

公害・地球環境

既存の研究を活用しながら、水島地域のコンビナートからの温室効果ガス排出量調査および光化学オキシダントに関する研究をおこなうことを目標にしていた。

「水島地域のコンビナートからの温室効果ガス排出量調査」については倉敷芸術科学大学の山本健治教授との共同研究でおこなった。「地域の産業部門の二酸化炭素排出量の算定を誰でもできる形にする」という目標のもとに、推定作業を行い、結果を出すことができたが、前回の2000年の調査結果(数値は1997年度の実態)との比較については課題が残る。教材化についても検討していたが、当初の予測よりも課題が多いことがわかり、次年度に検討を続けることとした。

打合せの会議 (8/30、10/9、11/20、11/27、12/18)

また、「光化学オキシダント」に関連して、2008年6月に行う二酸化窒素実態把握調査の実行委員会に参加し、地域でおこなう大気環境調査の実施にむけた取り組みをおこなうとともに、和解成立日記念イベントで「わたしのまちの大気を調べよう!!～参加型NO₂調査」(講師:片山健氏)と題した講演の場を設定した。

二酸化窒素実態把握調査実行委員会 (9/4、10/2、11/1、12/18、1/22、2/19、3/18)

さらに、2008年9月に開催する日本環境会議水島会議の開催にむけ、実行委員会を立ち上げるとともに、事務局として準備に取り組んだ。なお、会議開催の実務部分については岡山県内の関係者で組織する現地実行委員会を検討し、その事務局を担当した。

全体実行委員会 (9/24、3/29)

現地実行委員会 (10/20、12/1、1/19、2/23、3/20)

高梁川流域と瀬戸内海的环境再生

地球環境基金の助成事業を活用して浅口市寄島町での海底ゴミ実態把握調査等を継続して実施するとともに、倉敷芸術科学大学妹尾護教授に委託して実施した海底土壌分析調査の結果をまとめた報告書を作成した。

また、「海域を活用した環境学習プログラム検討会」を開催し、アマモや海底ゴミ、漁村体験といったテーマの環境学習プログラムの素案を作成した。あわせて試験的に環境学習プログラムを実施することを通じて、知見・ノウハウの蓄積を行った。そうした成果や県内における海的环境学習情報を紹介するホームページのサイトも作成した。

5月22日(火) 水島航路浚渫作業見学

6月26日(火) 第2回海域を活用した環境学習プログラム検討会

6月27日(水) アマモ場見学会開催

9月1日(土)～2日(日) 第30回瀬戸内住民集会 in 鞆の浦(主催:第30回瀬戸内住民集会 in 鞆の浦実行委員会、瀬戸内の環境を守る連絡会)に参加・報告

12月20日(木) 第3回海域を活用した環境学習プログラム検討会

2月11日(月・祝) 海と生活との関わりを学ぶ体験学習会、第4回海域を活用した環

境学習プログラム検討会開催

3月27日（木）第5回海域を活用した環境学習プログラム検討会開催

環境省の「瀬戸内海海ごみ対策検討会」の運営委託を受けることはできなかったが、検討委員の立場から、最新情報の入手や提言等をおこなうことができた。

瀬戸内海海ごみ対策検討会：

- 9月20日（木）第4回実態把握専門部会
- 2月13日（水）第5回実態把握専門部会
- 3月12日（水）第1回 瀬戸内海海ごみ対策検討会合同部会
- 3月14日（金）山口県周防大島沖海底ゴミ調査に参加
- 3月21日（金）第3回瀬戸内海海ごみ対策検討会

瀬戸内海の環境再生に関連して、他の団体からの委託や協力など調査をおこなった。

- ・ 「海辺の漂着物調査」児島釜島（委託元：環日本海環境協力センター（NPEC））年4回（6/20、9/27、12/18、3/26）実施
- ・ 2月22日（金）「平成19年度海辺の漂着物調査検討会」（主催：NPEC 富山）参加
- ・ 2月23日（土）「海の理解促進講習会」（主催：NPEC 富山）で活動報告
- ・ 海岸生物調査（主催：環瀬戸内海会議）に実施協力（10/8）

コンビナート研究

水島コンビナートが地域経済・社会に与える影響について調査・研究を行うにあたって、（独）防災科学技術研究所からの委託による「地域リスクとローカル・ガバナンスに関する比較研究」を行った。この研究により、これまであまり把握できていなかった地域コミュニティなどの活動やガバナンス構造について明らかにすることができた。また、聞き取り調査を通じて、地域の中に新たな人的ネットワークをつくることができた。加えて、この研究は全国の多様な地域の比較研究であるため、今後の水島のまちづくりに参考となる先進事例を把握するとともに、研究者との新たな関係を構築することができた。

- 2月12日（火）キックオフ会議（神戸）
- 3月7日（金）水島学区公民支館協議会・八間川緑地水島フラワーロード協議会への聞き取り調査
- 3月11日（火）中間報告会（東京）

また、水島地域におけるまちづくりの研究を行う体制を構築するために、「水島まちづくり研究ワーキンググループ」を立ち上げ、今後の研究への足がかりをつくった。

ワーキンググループ打合せ（1/28、2/13、3/3、3/31）

さらに、第 25 回 日本環境会議 四日市大会に参加し、『四日市環境再生まちづくりプラン』を水島での取り組みと比較・評価し、その内容を報告するとともに他の公害地域の関係者や研究者と交流した（7月 21 日（土）～22 日（日））。また、水島コンビナートの現状を把握するための聞き取り調査を、企業の国際貢献という視点を中心に実施した。

- ・ コンビナート企業への聞き取り調査

- 11 月 13 日（火）岡山化成

- 11 月 16 日（金）三菱自工水島製作所

- その他の企業へは質問表を送付し、5 社（JFE・三菱化学・旭化成・新日本石油・ジャパンエナジー）から回答を得た。

あわせて、既往研究の整理として、JSA 岡山支部水島分会が主催する『日本の科学者』抄読会にて、「水島コンビナートの 20 年」を抄読するとともに（6/18）、「水島地域・コンビナートに関する文献・資料を読む会（昼読会）」を毎月第 2・第 4 火曜日に実施した。これらにより従来の研究の整理が進むとともに、水島地域への理解が深まり、研究の論点が整理された。

昼読会：9/11、9/25、10/9、10/23、11/6、11/27、12/11、12/25、1/8、1/22、2/12、2/26、3/11、3/25

2. 人と人、組織と組織をつなぐ支援組織

共に協働して事業がおこなえる地域の人材養成をおこなうとともに、地域にある組織（企業や行政も含む）・個人の強みをそれぞれ活かし、それをかみ合わせ、つないでいく役割を担う。

中間支援組織

中間支援としてはテーマ型ということで、市内の環境団体・個人に働きかけて「倉敷市民環境会議」を立ち上げた。月 1 回例会を実施し、情報交換等をおこなった。また 2002 年から実施している「環境月間における倉敷市との懇談会」を新たな参加者を加え、倉敷市内の環境問題について懇談をおこなうことができたが、5 年を経過したこともあり今後のすすめかたなど課題が残る。あわせて倉敷市環境審議会の傍聴もかかさず行った。

6 月 28 日（木）第 5 回環境月間における倉敷市との懇談会

打ち合わせ／例会：（4/12、5/31、6/12、6/21、7/13、8/21、9/20、10/25、11/15、12.14、1/16、1/31、2/21、3/13）

地域型の中間支援としては、「水島のまちづくり」の事業と連動して、地域懇談会を実施した。この中では、倉敷市のまちづくり計画の策定作業に対するスタンスならびに役割が

明確になったことに加え、懇談会への参加者に広がりが見られたことで、地域住民のまちづくり計画への関心が高まり、当事者意識の向上を実現するといった効果がみられた。

また、水島港まつりでの七夕飾りの出展（8/4-5）、「みずしま夢 Koi・Koi！」実行委員会への委員参加（10/11、11/15、12/4、1/15、2/19、3/18）、また「地産地消」水島“技あり”フェスタへの出展（11/4）等を通じ、地域とのつながりがより強くなった。以上により、地域と一緒に事業を実施できるようになったことが最も大きな成果である。

あわせて、「倉敷市協働の指針検討委員会」に公募委員として参加し、指針策定に協力した（9/10、10/16、10/26、11/9、11/20、11/30、1/11、1/30）。また、倉敷市が主催した「まちづくり×協働フォーラム」の開催にも協力した（12/23）。

市民参加・パートナー育成

中国・四国地域を対象にして、環境・まちづくり活動に関わる市民が組織運営・協働など活動を推進する体制について学ぶことを支援する事業として、大きく2つの事業を実施した。どちらも地球環境基金の委託事業として、企画・運営した。

また、2005年度の「環境 NGO と市民のつどい 中国四国ブロック」の結果を受けて、大川村ふるさとむら公社（高知県）との共催で「大川村エコツアー」を実施した。このエコツアーの開催を通じ、旅行会社との連携などの留意点について確認することができ、大川村ふるさと村公社が既存の受入れ体制を今後さらに強化することに対して、支援できたと評価できる。

みずしま財団として、これらの事業から得た成果は大きく4つある。1つ目は100人規模のワークショップ開催に当たっての、内容・方法論など大枠ができたこと、2つ目は講師・進行役の人脈ができたこと。3つ目は中四国の環境 NGO とのつながりが深まったこと。4つ目に、他県での講座開催に関しての留意点等の示唆を得たことである。

その他、日常的な機材貸し出し、講師派遣等の体制は次年度の課題として残っている。

「大川村エコツアー」2008年10月18日（木）～19日（金）参加者8名

「環境 NGO と市民のつどい 中国四国ブロック」

2009年1月27日（日）、倉敷市芸文館 参加者：114名

ゲスト講師：山田和生氏（㈱マイチケット会長）

コーディネーター：高田 研氏（都留文科大学教授）

「環境 NGO のための組織運営講座」

2009年3月1日（土）～2日（日）、大洲青少年交流の家（愛媛県大洲市）

参加者：27名

ゲスト講師：嵯峨創平氏（NPO 法人環境文化のための対話研究所（IDEC）代表理事）

コーディネーター：高田研氏（都留文科大学教授）

2 公害経験の継承と被害者支援

水島地域でおきた大気汚染公害の経験を伝えていき、同じ過ちを犯さないよう国内外に情報発信をおこなっていく。

また、高齢化している公害患者のQOL向上にむけ、調査研究および実践をおこなっていく。

資料保存・活用

(財) 公害地域再生センターへの当該経験の聞き取り(11/2)などを行ったが、資料保存の方針づくりや具体的な保存作業などは行うことはできなかった。来年度以降の課題である。しかし、『環境総合年表』編集委員会から「水島地区大気汚染問題」の執筆を依頼されたため、その作成過程において、関連資料の収集・整理や確認作業等を行うことができた。

公害患者のQOL・ADLの向上

『平成19年度高齢認定患者リハビリテーションプログラムの開発に関する調査研究業務』における呼吸ケアプログラム検討事業((財) 公害地域再生センター) の事業一部の委託をうけ、調査・事業実施への協力、および講演会の共同開催をおこなった。

講演会「息切れと仲良く暮らそう」～高齢認定患者のリハビリテーションプログラム～

3月6日(水) 午後 倉敷生協会館 講師：千住秀明氏ほか 参加者：50名

講演会「気管支喘息・COPDのプライマリケアと地域医療」 参加者：60名

3月6日(水) 夜 暮らし健康福祉プラザ 講師：千住秀明氏、難波一弘氏ほか

また、医師を中心とした倉敷医療生協ワーキンググループを立ち上げ、水島協同病院において亡くなった公害患者の剖検例の研究について協力した。その他、被害者救済検討会(日本環境会議)などにも参加し、単独ではなく、様々な主体とともに事業をおこなっていく体制をとることができた。

さらに、公害患者対象として和解成立日記念の講演会&コンサートを開催し、咳など気にせず音楽を楽しみ、また水島の環境やまちづくりについてあらためて考える場とした。楽しんで参加してもらえたようだが、今後他団体と協力して開催するなど実行体制等に検討が必要である。

「和解成立日記念イベント 講演会&コンサート」

12月22日(土) 水島協同病院講堂 参加者：42名

講演会「わたしのまちの空気を調べよう!!～参加型NO₂調査～」講師：片山健氏

コンサート：倉敷管弦楽団四重奏

3 公害環境学習

地域の現状に即した内容での講座開催をおこなうとともに、地域の資源を活用した公害・環境学習をおこなっていく。これらは、収益事業として行うと同時に、調査研究を地域へ還元するという念頭におき実施する。

公害・環境学習プログラム

「ひと、輝くまち 倉敷。」市民企画提案事業として、「海底ゴミ問題を通じた市民意識の啓発事業－パートナーシップによる海底ゴミ回収・処理体制の構築を目指して－」を実施した。その中では小型底曳網漁業体験学習会開催やシンポジウム「『海ごみ』をなくすために」の開催、啓発用広報素材として、パネルやパンフレットを作成し、より広い一般市民への啓発活動を行なった。

小型底曳網漁業体験学習会

11月24日（土） 倉敷市黒崎沖で開催。参加者：20名

シンポジウム「『海ごみ』をなくすために」

2月16日（土） 水島サロンコミュニティプラザで開催。参加者：70名

講師・コーディネーター：磯部作（日本福祉大学社会福祉学部）

パネリスト：小島あずさ（JEAN/クリーンアップ全国事務局）

藤谷亮一（(財)環日本海環境協力センター（NPEC））

飯野暁（環境省中国四国地方環境事務所）

塩飽敏史（(財)水島地域環境再生財団）

また、いままで行った学習プログラムを整理し、教育現場に提供できるよう準備を行うとともに、新たにアマモ場をテーマにしたもの、漁村体験をテーマにしたもの、フードマイレージをテーマにしたものなどを、随時作成した。

2月14日（木）フードマイレージ買い物ゲーム岡山版勉強会

あさがお会館 参加者：6名

視察受け入れや講演活動も随時行った。

*視察受け入れ

岡山県高校生社会問題研究連絡協議会（備前地区）

7月31日（火）生徒13名、教師6名参加。「まちづくりの視点」、「全国的な動きと水島の展開」などについて解説し、水島地域内の見学案内を行った。

宍粟市人権・同和教育研究協議会担当者研修会

2月5日(火) 兵庫県宍粟市教育委員会社会教育課から4名参加。水島の公害・環境問題について、ならびに環境学習における効果的な学習、啓発の手法について説明を行った。

*講演等

7月4日(水)「瀬戸内海の環境保全に関する地域組織指導者研修会」(主催:香川県地区衛生組織連合会)で塩飽研究員が「海底ゴミの実態と回収・処理の取り組み」と題した講演を行った。

7月23・24日(月・火)玉野友の会主催の「少年少女のための夏の教室」において、水環境に係わる環境学習の企画およびワークショップの進行役を藤原研究員が担当した。

1月8日(火)倉敷医療生活協同組合まちづくり委員会において、白神研究員が「水島のまちづくりと環境問題」と題して話をした。

2月29日(金)倉敷市立福田中学校において難波田研究員が、1年生の生徒と保護者約200人を対象に環境学習「八間川ってどんな川?」と題した講演を行った。

3月8日(土)おかやまコープの環境にやさしい暮らし方委員会が開催した、フードマイレージ買い物ゲーム岡山版の学習会に講師として白神研究員が参加した。

講座

講座に関しては、「おかやま環境塾」(委託元:岡山県)の事業公募が通ったため計画を変更しておこなった。

「おかやま環境塾」では、8月の1泊2日研修と、11月の3回連続講座をおこなった。この事業を通じて、地域の環境問題やみずしま財団の活動を伝えることができた。また一般研修では、施設見学を通じて、企業とのつながりを持つことができたことや、フードマイレージなど新たな教材を作成することができた。

「おかやま環境塾 1泊2日の環境学習リーダー養成研修」

8月25日(土)～26日(日) 参加者:27名

講師:磯部作(日本福祉大学社会福祉学部教授)

倉敷市環境監視センター・鴨ヶ辻山・水島最終処分場等の見学、児島味野湾での体験学習など。

「おかやま環境塾 3回連続講座」

11月9・16・23日(金) 参加者:37名(第1回24名、第2回27名、第3回22名)

会場:岡山市デジタルミュージアム 講義室

第1回 「環境って大事?温暖化問題ってホントに大変?」

講師:早川光俊(CASA 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 専務理事)

第2回 「なにを食べてる？どこで買ってる？ 世界から私の食卓まで、フードマイレージを調べてみよう！」

講師：林 美帆（財団法人公害地域再生センター研究員）

第3回 「環境で国際貢献！？ 実はすごい日本の技術を見に行こう！」

中国電力水島発電所、倉敷市環境監視センターを見学

講師：磯部作（日本福祉大学社会福祉学部教授）

4 情報発信と収集

地域の情報コーナーとしての役割を担うためにも、常日頃から情報の収集と発信につとめていく。

情報発信

ホームページでの情報発信を整備し、充実させた。また、年6回の「みずしま財団たより」の発行や、FMくらしきでの情報発信もおこなった。

ホームページは、ブログとの併用で、最新情報が掲載できるよう工夫した。ホームページをみて聞き取り調査に訪れる機関などもあるなど、情報発信の重要なツールになっている。

また、みずしま財団たよりは、年6回発行し、読者からの意見をもとにアンケートを行い、その内容を反映し、文字を大きくするなど紙面づくりを工夫した。

36号（5月発行） 特集『『水島の現状と課題』、『みずしま財団の中長期計画』そして『2007年度事業計画』』

37号（7月発行） 特集「海の日」

38号（9月発行） 特集「水島の農業」

39号（11月発行） 特集「水島の山と石」

40号（1月発行） 新春特集「みずしま財団専務理事・研究員が語る『2008年・今年の展望』」

41号（3月発行） 特集「水島の助産院」

FMくらしきにおいては、毎週1回（4～9月は月曜日「みみみみずしま財団 エコらば Monday」、10～3月は金曜日「みみみみずしま財団 エコらば Friday」）、16:40頃から10分程度の出演番組を持ち、地域や環境に関する情報を提供するとともに、みずしま財団のイベント紹介などをおこなった。11月からは毎月のテーマを設定して放送した。また、10月から番組提供をしているため、番組終了時にクレジットがはいっている。

なお、5週目がある月については、（財）公害地域再生センターからの情報を提供した。

- 11月 テーマ 岡山県環境基本計画パブリックコメント募集中！そして「おかやま環境塾」の各テーマにあわせた話題紹介
- 12月 テーマ「大気汚染公害地域の環境再生・まちづくり活動」
- 1月 テーマ「今年は環境そしてアジアの年！なんてたって地球環境基金」
- 2月 テーマ「NGO/NPOって？」
- 3月 テーマ「分ければ資源、混ぜればごみ ー資源と廃棄物のお話ー」

その他、随時、倉敷市記者クラブへの情報提供等と行い、新聞等マスコミを通じての情報発信、また各イベント等に出展し、情報発信をおこなっている。

- ・ GREENDAY2007（主催：GREENDAY2007 実行委員会に出展（4/21）
- ・ エコフェスタおかやま（主催：岡山県ほか）に出展（11/18）
- ・ 環境NGOと市民のつどい（主催：地球環境基金）で活動報告（1/27）

情報収集

各事業において情報の収集を行うとともに、それら情報を整理するための方策を検討した。あわせて、事務所の整理を行い、より使いやすい情報提供の場をめざした。しかし図書整理等が不十分であり、今後の課題として残った。

組織運営について

5 外部とのかかわり

円滑な事業実施をおこなうために、また効果的な組織運営をおこなうために、みずしま財団以外の組織とも十分な関わりをもっていく必要がある。そのためには、企業、行政、大学・専門家、地域の教育機関、インターン・ボランティア、賛助会員、その他団体との連携を強化する。

企業、行政、大学・専門家、地域の教育機関、その他の団体等については、各事業において、それぞれ関わりをつくってきたが、不十分な点が多いので（特に企業）、それらは今後の課題である。また、その中でも、くらしきパートナーシップ推進ひろばについては、みずしま財団組織基盤整備事業において、お互いの学びあいということで事業を行うなど、双方の強みをいかした事業が展開できた。

また、ボランティアの受け入れ体制を整え、定期的にボランティアとして関わってもらうことができた。インターンについては受け入れ希望がなかったため、今後受け入れ希望があるよう働きかけをしていく必要がある。

なお、外部とのかかわりにおいて、みずしま財団が参加しているものは以下の通り。

- ・ 倉敷市地方自治研究集会
- ・ 倉敷まちづくりネットワーク
- ・ 暮らしきパートナーシップ推進ひろば
- ・ おかやま環境フォーラム自然環境部会
- ・ おかやま環境ひろば
- ・ GREENDAY 実行委員会

また、賛助会員については以下の通り。

		個人会員 (1口1,000円 2口以上)	団体会員 (1口10,000円 1口以上)	法人会員 (1口10,000円 2口以上)
平成19 年度	口数	399口(154人)	21口(19団体)	23口(9法人)
	金額	399,000円	210,000円	230,000円
目標	口数	300口(150人)	30口(30団体)	60口(30法人)
	金額	300,000円	300,000円	600,000円
平成18 年度	口数	372口(138人)	20口(14団体)	23口(7法人)
	金額	372,000円	140,000円	230,000円

6 組織基盤

事業実施・組織運営において、効果的に行うための内的要因としては、資金、組織・人材、施設・設備、経営・運営力の4つがあげられる。それぞれについて、自立した運営をするために工夫をおこなう。

理事会、評議員会といった機関会議を開催するとともに、月1回拡大事務局会議を開催し日常業務についての情報を常勤・非常勤の間で共有した。また、それら会議と連動して、財団運営の適正化・健全化にむけた組織基盤整備を実施した。組織基盤整備は、財務・経営・組織に関する現状把握と課題の洗い出し等、一定の成果があったが、財務の中長期計画の作成などが来年度以降の課題として残っている。

***機関会議**

理事会：3回開催した。

2007年6月23日（土）第23回理事会（通常会）…平成18年度事業報告及び決算報告

2007年12月1日（土）第24回理事会（臨時会）…評議員の補充選出

2008年3月29日（土）第25回理事会（通常会）…平成19年度補正予算、平成20年度事業計画及び平成20年度予算

評議員会：3回開催した。

2007年6月16日（土）第18回評議員会（通常会）…平成18年度事業報告及び決算報告

2007年11月17日（土）第19回評議員会（臨時会）…懇談会

2008年3月8日（土）第20回評議員会（通常会）…平成19年度補正予算、平成20年度事業計画及び平成20年度予算

***拡大事務局会議**

組織基盤整備事業と連動しながら、月に一度会議の中で日常業務についての情報を非常勤の役員等と共有し、事業および研究の方向性、さらに組織の体制について検討した。

(4/18、5/19、6/23、7/14、8/18、9/29、10/20、11/17、12/22、1/19、2/23)

***組織基盤整備事業**

公益法人改革に関する課題もふまえ、組織基盤の強化・整備を目的に組織基盤整備事業を倉敷パートナーシップ推進ひろばと協働しておこなった。具体的には「財務・経営・組織の総点検－現状把握と課題の洗い出し」として、職員・役員・評議員等へのヒヤリング、それをもとにした拡大事務局会議での議論などをへて、組織検討委員会（仮）・事業検討委員会（仮）の立ち上げを検討するまでにいたった。今後は、公益法人改革に伴う認定公益法人への移行や、財務の強化としての中長期計画の策定などの課題に取り組むことが必要である。